



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL)06-6264-4202  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,260	6.1	156	245.9	209	125.5	38	-
2019年3月期第2四半期	7,781	4.2	45	-	92	438.0	6	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 56百万円(138.2%) 2019年3月期第2四半期 23百万円(49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.09	4.05
2019年3月期第2四半期	0.63	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	12,237	4,945	37.0	474.75
2019年3月期	13,631	4,981	33.6	483.49

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,522百万円 2019年3月期 4,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00
2020年3月期	-	6.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	3.8	1,200	1.6	1,200	2.9	450	21.7	47.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	10,440,000株	2019年3月期	10,440,000株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	915,028株	2019年3月期	967,228株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,488,872株	2019年3月期2Q	10,080,722株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに回復基調に入っております。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響には、一層留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、少子高齢化が続く中、新学習指導要領への移行や大学入学共通テストの実施等、教育制度改革を直前に控え、大きな変革期を迎えております。AIやIoTなどの活用、テクノロジーの進化に伴って教育サービスの多様化が進むとともに、民間教育にも提供プログラムの充実や新分野進出等への期待も高まっております。

そのような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業において、ICTの活用を一層促進することで、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムの開発を進め、自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供してまいりました。最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を土台に、これからの時代にますます求められていく主体的に学ぶ意欲や姿勢、学力の向上と生徒の自立を促進しています。加えて、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を積極的に展開しております。

更に、子会社を中心とする事業領域の拡大に伴い、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加が続く通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野も堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億60百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億56百万円（同245.9%増）、経常利益は2億9百万円（同125.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。売上高につきましては、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の事業運営費については、通期を通じて定期的に発生することから、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を通じた意欲喚起を基軸に据えております。また、教育改革で謳われている「これからの学び」を実現すべく、低学齢からことばの修得を重視したプログラムの展開や、4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語を外国人講師とのオンラインレッスンや英検対策コースの充実等で図っております。来る大学入試改革や新学習指導要領への移行に備えた新たなプログラムの開発に努めながら、生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、「学び方」を教えることで、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。収益面につきましては、前連結会計年度において16校の統廃合等を実施した影響もあり、売上高は36億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

## ②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化に伴い、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が、前期に続き好調に推移しました。生徒に一層の成長場面を提供し、成長実感を持てるようなICT教育を充実させています。「未来社会で活躍する人づくり」を推進するために、課題解決型の教育プログラムの開発等にも積極的に取り組んでおります。また、日本語教育サービスにおきましても、株式会社Genki Globalの京都校開設（5月）など、高まる日本語学習ニーズに一層応えられるよう、努めております。これらの結果、売上高は30億27百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、法人向けの人材育成・能力開発に向けた教材コンテンツ提供サービスを展開する株式会社レビックグローバルが堅調に推移し、売上高は16億20百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、48億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金12億98百万円、授業料等未収入金が2億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、73億79百万円となりました。これは主に、その他(無形固定資産)が1億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、122億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、50億47百万円となりました。これは主に、短期借入金6億円増加し、前受金が14億8百万円、未払法人税等が1億99百万円、支払手形及び買掛金が1億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、22億44百万円となりました。これは主に、その他が47百万円、長期借入金33百万円、役員退職慰労引当金が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、72億91百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、49億45百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が29百万円増加し、利益剰余金が57百万円、自己株式が20百万円(純資産の部ではマイナス表示)、その他有価証券評価差額金が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより38億99百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて4億41百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は13億37百万円(前年同期は7億43百万円の資金の減少)であり、これは主に、前受金の減少額14億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億87百万円(前年同期は3億30百万円の資金の減少)であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2百万円、無形固定資産の取得による支出1億74百万円、保険積立金の積立による支出1億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4億26百万円(前年同期は3億7百万円の資金の減少)であり、これは主に、短期借入による収入7億円、短期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額94百万円、長期借入金の返済による支出54百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,469	4,018,649
受取手形及び売掛金	297,208	290,675
授業料等未収入金	321,844	63,913
商品及び製品	16,991	18,212
教材	38,808	34,249
原材料及び貯蔵品	15,914	15,038
その他	425,557	436,245
貸倒引当金	△19,154	△19,161
流動資産合計	6,414,639	4,857,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,873,702	1,932,222
その他(純額)	585,084	581,512
有形固定資産合計	2,458,787	2,513,734
無形固定資産		
のれん	351,115	322,164
その他	540,480	728,637
無形固定資産合計	891,596	1,050,802
投資その他の資産		
投資有価証券	975,304	1,038,266
敷金及び保証金	1,173,778	1,174,706
その他	1,763,435	1,643,650
貸倒引当金	△46,435	△41,348
投資その他の資産合計	3,866,083	3,815,275
固定資産合計	7,216,466	7,379,812
資産合計	13,631,106	12,237,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,910	181,854
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	98,193	89,213
未払法人税等	348,425	148,680
前受金	4,216,224	2,807,283
賞与引当金	170,653	210,333
その他	1,032,531	909,891
流動負債合計	6,296,938	5,047,256
固定負債		
長期借入金	286,389	252,778
役員退職慰労引当金	24,773	2,354
退職給付に係る負債	1,028,218	1,019,350
資産除去債務	723,147	726,762
その他	290,482	243,146
固定負債合計	2,353,011	2,244,392
負債合計	8,649,949	7,291,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,482,840	1,482,782
利益剰余金	2,237,365	2,180,063
自己株式	△384,002	△363,278
株主資本合計	4,635,578	4,598,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,198	114,939
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
為替換算調整勘定	△34	△27
退職給付に係る調整累計額	6,124	—
その他の包括利益累計額合計	△55,548	△76,923
新株予約権	35,189	28,409
非支配株主持分	365,936	395,559
純資産合計	4,981,157	4,945,987
負債純資産合計	13,631,106	12,237,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,781,867	8,260,070
売上原価	5,821,400	6,057,611
売上総利益	1,960,466	2,202,459
販売費及び一般管理費	1,915,335	2,046,334
営業利益	45,130	156,125
営業外収益		
受取利息	3,544	4,144
受取配当金	10,612	10,857
持分法による投資利益	8,855	5,170
受取保険金	—	10,025
その他	34,498	28,174
営業外収益合計	57,511	58,372
営業外費用		
支払利息	4,707	3,092
貸倒引当金繰入額	1,992	—
その他	3,053	1,961
営業外費用合計	9,754	5,054
経常利益	92,888	209,443
特別利益		
固定資産売却益	—	3,373
子会社株式売却益	64,482	—
その他	—	495
特別利益合計	64,482	3,868
特別損失		
固定資産除却損	1,653	1,460
減損損失	5,853	—
投資有価証券評価損	15,725	18,007
関係会社株式評価損	—	8,941
保険解約損	—	16,152
その他	968	—
特別損失合計	24,200	44,562
税金等調整前四半期純利益	133,170	168,750
法人税、住民税及び事業税	157,742	113,623
法人税等調整額	△67,688	△22,650
法人税等合計	90,054	90,973
四半期純利益	43,115	77,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,418	38,944
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,303	38,832



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	43,115	77,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,062	△15,258
退職給付に係る調整額	△18,373	△6,124
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	△19,436	△21,375
四半期包括利益	23,679	56,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,739	17,457
非支配株主に係る四半期包括利益	49,418	38,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	133,170	168,750
減価償却費	212,196	197,295
株式報酬費用	5,771	6,125
減損損失	5,853	—
固定資産除却損	1,653	1,460
保険解約損益(△は益)	—	16,152
のれん償却額	47,099	47,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△567	△5,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,762	39,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,323	△17,693
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,039	△22,418
受取利息及び受取配当金	△14,157	△15,002
支払利息	4,707	3,092
持分法による投資損益(△は益)	△8,855	△5,170
子会社株式売却損益(△は益)	△64,482	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,725	18,007
関係会社株式評価損	—	8,941
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,373
売上債権の増減額(△は増加)	281,032	265,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,381	6,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,163	△149,055
前受金の増減額(△は減少)	△994,964	△1,408,941
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,058	△11,824
その他の負債の増減額(△は減少)	87,453	△203,307
小計	△497,726	△1,063,387
利息及び配当金の受取額	13,326	13,854
利息の支払額	△5,472	△3,692
法人税等の支払額	△253,229	△284,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△743,102	△1,337,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,077	△100,000
定期預金の払戻による収入	118,090	—
有形固定資産の取得による支出	△145,065	△202,159
固定資産の売却による収入	—	3,373
無形固定資産の取得による支出	△139,621	△174,127
投資有価証券の取得による支出	△180	△100,180
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△5,272
関係会社株式の取得による支出	—	△4,500
資産除去債務の履行による支出	△29,537	△16,399
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	△6,534	△4,635
保険積立金の積立による支出	△99,229	△103,469
保険積立金の解約による収入	14,224	225,688
その他	1,227	△6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,704	△487,691

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△100,000
長期借入れによる収入	10,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△79,521	△54,861
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△9,697	△10,021
長期未払金の返済による支出	△4,146	△4,146
配当金の支払額	△100,201	△94,416
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△181,335	△1,025
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△15,295	△10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,196	426,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,381,003	△1,398,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,839,223	5,298,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,458,220	3,899,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,537	2,471,434	6,369,972	1,411,895	7,781,867	—	7,781,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,600	6,600	393,921	400,521	△400,521	—
計	3,898,537	2,478,034	6,376,572	1,805,816	8,182,388	△400,521	7,781,867
セグメント利益	303,439	285,377	588,816	95,532	684,349	△639,218	45,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△639,218千円には、セグメント間取引消去784千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△640,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,612,420	3,027,390	6,639,811	1,620,259	8,260,070	—	8,260,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,600	6,600	357,175	363,775	△363,775	—
計	3,612,420	3,033,990	6,646,411	1,977,435	8,623,846	△363,775	8,260,070
セグメント利益	294,494	571,088	865,583	22,364	887,948	△731,823	156,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△731,823千円には、セグメント間取引消去431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△731,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、前連結会計年度において、「学習塾事業」セグメントに含まれておりました幼児教育事業は、第1四半期連結会計期間より、「幼児・学童英語事業」として「その他」に含めており、セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。